

# 香川県地球温暖化対策推進計画の概要

## ■ 計画の基本的事項

### ○ 計画策定の趣旨

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第 20 条の 3 の規定に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」、香川県生活環境の保全に関する条例（昭和 46 年条例第 1 号）第 91 条第 1 項に規定する「地球温暖化対策に関する計画」であり、かつ、「香川県環境基本計画」の施策を実施するための個別計画である。

本県では、平成 23 年に、第 2 次の「香川県地球温暖化対策推進計画」を策定し、低炭素社会の構築を目指して取り組んできたところであるが、省エネルギー行動等の促進や再生可能エネルギーの導入促進など、地域から取り組む地球環境の保全を目的に、新たに第 3 次の計画を策定するものである。

### ○ 計画の期間等

- ・基準年 平成 24（2012）年度
- ・目標年度 平成 32（2020）年度
- ・計画期間 平成 28（2016）年度から平成 32（2020）年度までの 5 年間

### ○ 計画の対象とする温室効果ガス

温対法第 2 条第 3 項で定められた 7 種類の温室効果ガス（主たる削減対象は二酸化炭素）とする。

- ・二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）
- ・メタン（CH<sub>4</sub>）
- ・一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）
- ・ハイドロフルオロカーボン（HFC）
- ・パーフルオロカーボン（PFC）
- ・六ふっ化硫黄（SF<sub>6</sub>）
- ・三ふっ化窒素（NF<sub>3</sub>）

### ○ 計画の基本目標

地域から取り組む地球環境の保全

#### 《将来像》

- 県民や事業者などが、日常生活や事業活動の中で、省エネルギー行動の実践、省エネ型設備・機器の使用、建物の省エネルギー化など、次世代自動車の仕様など、温室効果ガスの削減に主体的に取り組み、低炭素型のライフスタイルやビジネススタイルが定着しています。
- 住宅や事業所では、日照時間が長いという本県の特徴を生かした太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの導入が進んでいます。
- 移動に徒歩や公共交通機関が利用できる集約型のまちづくりが進むとともに、公共交通機関等による移動が選択され、自動車の混雑が低減される交通環境の整備が進んでいます。
- 森林は、適切な整備や保全が行われ、都市緑化が広がることによって、CO<sub>2</sub>吸収源として地球温暖化の防止に貢献しています。

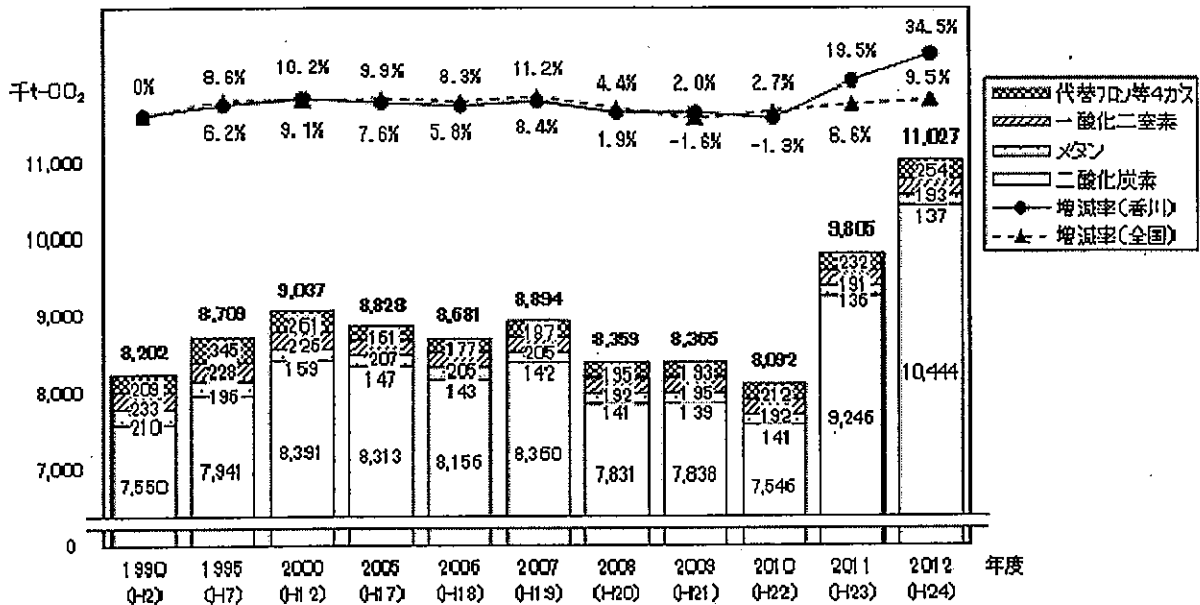
## ■ 温室効果ガス排出量の現状と削減目標

### ○ 温室効果ガス排出量の現状

本県の平成 24 (2012) 年度における温室効果ガス排出量は 11,027 千 t-CO<sub>2</sub> であり、平成 2 (1990) 年度より 34.5%、平成 17 (2005) 年度より 24.9%、前年度より 12.5%増加しており、全国の排出量 (13 億 9,000 万 t-CO<sub>2</sub>) の 0.8%を占めている。

そのうち、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) が 94.7%を占めており、大半はエネルギーを消費することに伴い発生するCO<sub>2</sub> (エネルギー起源CO<sub>2</sub>) となっている。

平成 2 (1990) 年度と比べて排出量が大きく増加した要因としては、火力発電の増加により電力排出係数が悪化したことなどが挙げられる。

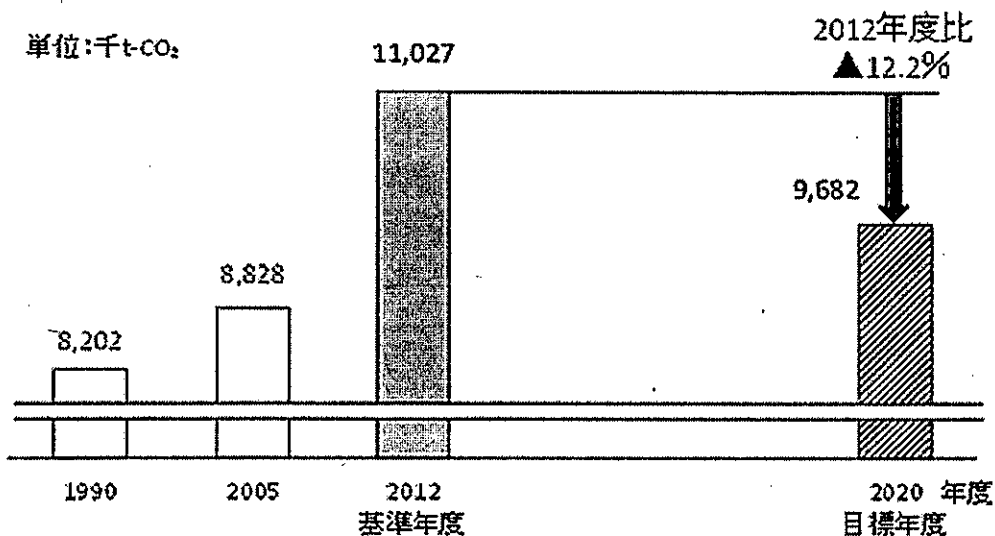


※ 代替フロン等 4 ガス：ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC)、六フッ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)、三フッ化窒素 (NF<sub>3</sub>)

○ 温室効果ガス排出量の削減目標

平成 32 (2020) 年度に平成 24 (2012) 年度比で 12.2%削減し、9,682 千 t-CO<sub>2</sub> とする。

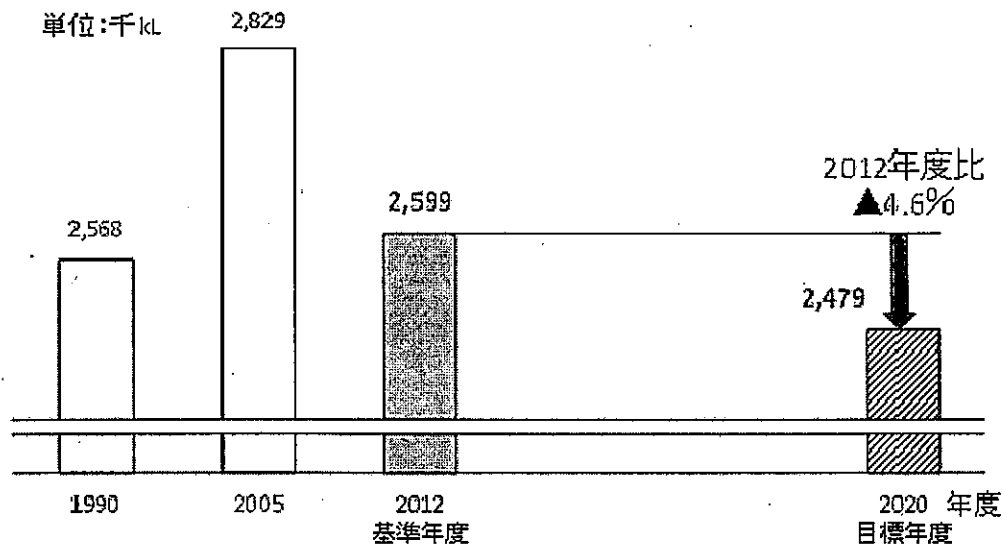
温室効果ガス排出量削減目標のイメージ



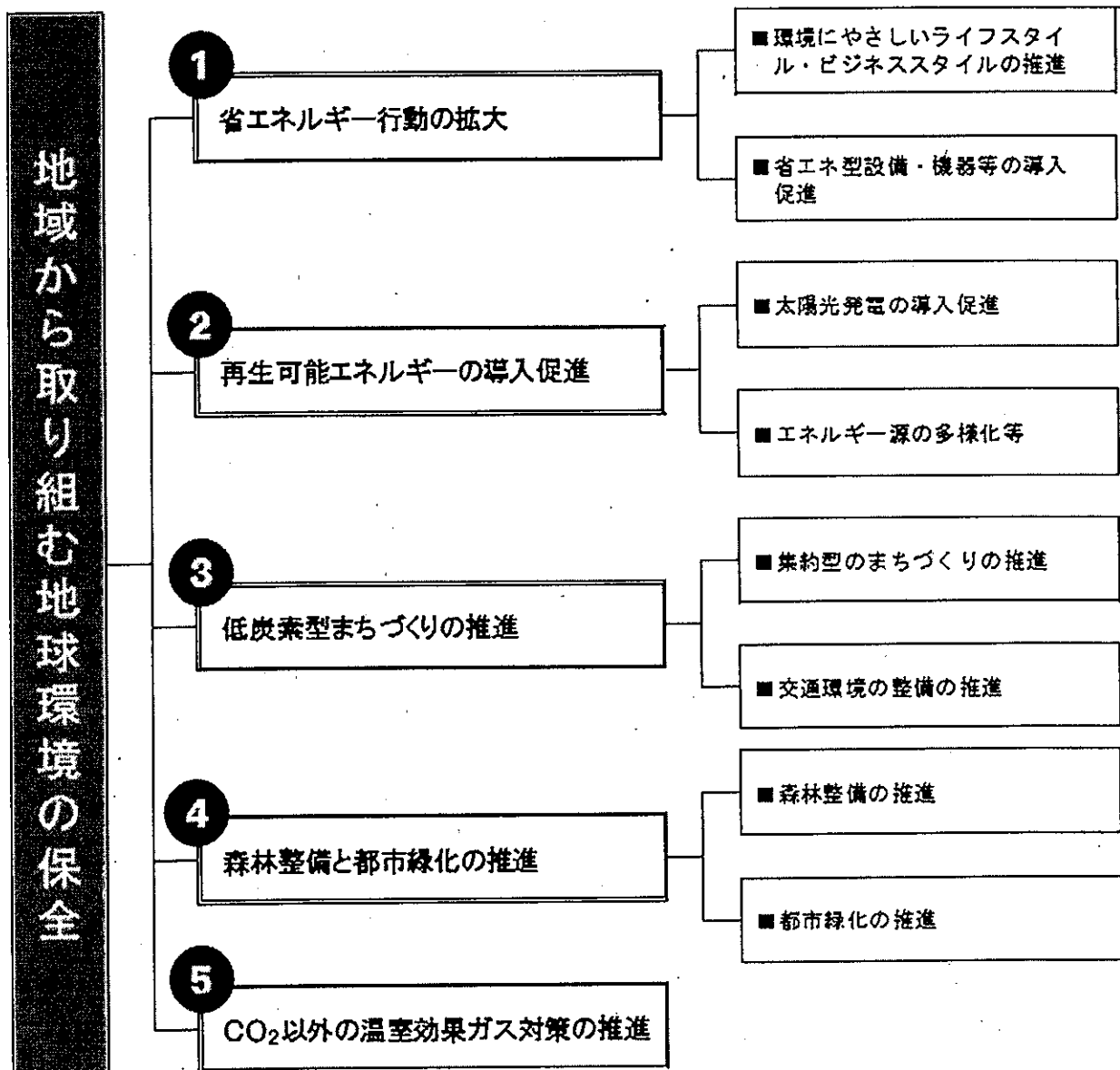
○ エネルギー消費量の削減目標

平成 32 (2020) 年度に平成 24 (2012) 年度比で 4.6%削減し、2,479 千 kl とする。

エネルギー消費量削減目標のイメージ



## ■ 施策の展開(施策体系)



## ■ 推進体制

県民、事業者、国・県・市町等のすべての主体が、地域から地球環境の保全に取り組んでいくという共通の価値観を持ち、相互の連携と適切な役割分担のもと、各種の施策や取組みを着実に進める。

## ■ 進行管理

本県の温室効果ガス等排出実態を定期的に把握し、その達成状況を点検・評価しながら計画を推進する。また、本計画は、現状で把握可能な情報をもとに策定したものであり、今後の国のエネルギー政策の見直し状況や社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しを行う。